

平成15年度 コスト構造改革及び新行動計画の実施内容

項目	内容	取り組み内容	備考
<b>公共事業コスト構造改革プログラム</b>			
<b>(1)事業の迅速化</b>			
(1)-[1] 合意形成・協議・手続の改善	事業が円滑にスタートできるように、各事業における構想段階から住民等の合意形成を図るための施策を導入・推進するとともに、時間がかかる要因となっている各種の協議・手続きについて関係省庁が協力して迅速化・簡素化を図る	名護市伊差川区でのP1実施 地元情報誌(沖縄倶楽部)への定期的な情報提供 HPの活用 道路利用者のニーズを取り入れた道路整備(グリーンインテグレーションの実施) 「北部ダム生態系保全検討委員会」において専門家からの適切な助言を取り入れ、適切な環境保全対策を実施し、事業の円滑化を図る。 港湾担当事務所との定期的な協議	
(1)-[2] 事業の重点化・集中化	事業の重点化・集中化を図り社会資本の効率性の整備を推進するため、事業評価を厳格に実施し事業箇所を厳選するとともに、時間管理概念の導入等による徹底した事業の進捗管理を行う	H15.7に委員会を開催し、委員会の審議結果を踏まえて事業箇所を厳選(座津武ダム中止)。 管理ダムのフォローアップ調査により、ダム事業の計画・調査のあり方等に反映する。 建設中ダムのモニタリング調査により、管理ダムへの反映。 記者発表による供用予定時期の公表 沖縄倶楽部(地元情報誌)を利用した積極的な広報 HPの活用 プロジェクト完成までに必要な総事業費を年度毎に算出し、コスト削減効果を確認。	
(1)-[3] 用地・補償の円滑化	公共用地を適正かつ円滑に取得するため、地籍調査を促進し、土地収用法を積極的に活用するとともに、代替地の斡旋等の生活再建対策を推進する	管内における起業用地の残存を精査し、地籍不明が原因となっている案件を把握し、今後は計画的に地籍調査を実施し、地籍明確化を図る。 専門家へ地籍調査に関する業務を委託し、用地取得の促進を図った。 今年度から「適期申請ルール」に基づき、開発建設部のホームページに用地取得率、事業認定申請予定時期等の公表を年2回実施した。 管内における事業において、「補償金額」が取得の阻害となっている案件を個別に、同制度の適用を相手方と協議した。 種々の会議等を通じ、同システムの積極的活用を管内の用地担当者へ要請した。 継続して「補償コンサルタント業者等」を活用して用地調査等の業務を発注し、円滑な用地取得に努めた。	
<b>(2)計画・設計から管理までの各段階における最適化</b>			
(2)-[1] 計画・設計の見直し	計画・設計の最適化を目指し、計画・設計に関する規格等を見直し、そのため、計画・設計の自由度を確保することを目指す現行の基準類の性能規定化を推進するとともに、設計基準の特長を活かすなど弾力的な運用や地域の実情にあった規格(ローカルルール)及び地域住民参加等による整備手法、技術革新など様々な視点から現行の計画・設計を大胆に見直す	営繕事業の17の「統一基準」を4月から運用(工事書式については11月に制定) 地域の交通状況を踏まえ、新設・拡幅時の歩道幅員の見直し バス道上層に既製品を採用 道路照明灯を直線型ポールに変更 管理用道路の改良において、地域特性を考慮し、歩道の設置を行わない(歩行者の動線は、別途確保)・歩道の設置を行わないことにより、歩道設置計画に上った後の移転が必要なくなった。 ベンチ・テーブルの汎用品の使用 橋梁をボックスカルバート形式に見直す ダム形式を重力式ダムから台形CSGダムへ変更する 洪水吐へのラピッドスロープの採用 設計の総点検を実施	
(2)-[2] 新技術の活用	高品質、低コストを実現する新技術の開発と活用を促進するための環境を整備し、計画・設計から管理までの各段階における新技術の活用を推進する	プレキャスト型特による外部コンクリートの施工の早期化 CSG試験施工による合理化施工の取り組み 事業に必要な新技術について技術開発優先順位を検討するとともに、事務所担当者や専門家で構成する委員会を設置し技術開発の推進を図る。 長寿命型蓄電池の採用により、維持管理コストの低減を図る。・抗塩害材料の採用により、維持管理コストの低減を図る。 企業によるVSP参加 工事施工中からのCCTV設置による、安全管理、施工体制、危機管理を強化。 ITを活用した管理支援システムの導入による施設管理の効率化 塩害橋点検マニュアル・塗装のマニュアルによる施工の実施 道路照明灯のナトリウム灯への変更 プレキャスト製品の活用 LED式情報版の延長 いろいろな道路施設の体験スペースを設置(真玉橋) 安楽立体下下のパーアンドライド用の駐車場とした利用 1m未満の中分積載帯の撤去による維持管理費削減 幅広積載帯をセットバックする事で交通渋滞の緩和、維持管理費の削減を図る 台風被災木をバス停ベンチとして利用 既設施設のグリーン診断を行い、グリーン化技術の選定を行う。 改築工事で照度センサーによる照明制御	具体事例参照
(2)-[3] 管理の見直し	社会資本整備の進捗とともに維持管理の重要性が増している。低コストの維持管理を実現するため、身近な社会資本の管理に際して地域住民等の参加を促進するとともに、IT等の新技術の活用、ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理の推進、既存ストックの有効活用等ハード、ソフト両面から管理の最適化を図る	ITを活用した管理支援システムの導入による施設管理の効率化 塩害橋点検マニュアル・塗装のマニュアルによる施工の実施 道路照明灯のナトリウム灯への変更 プレキャスト製品の活用 LED式情報版の延長 いろいろな道路施設の体験スペースを設置(真玉橋) 安楽立体下下のパーアンドライド用の駐車場とした利用 1m未満の中分積載帯の撤去による維持管理費削減 幅広積載帯をセットバックする事で交通渋滞の緩和、維持管理費の削減を図る 台風被災木をバス停ベンチとして利用 既設施設のグリーン診断を行い、グリーン化技術の選定を行う。 改築工事で照度センサーによる照明制御	具体事例参照
<b>(3)調達の最適化</b>			
(3)-[1] 入札・契約の見直し	民間の技術力が一層発揮されるように、企業の技術力を適正に評価するとともに、技術提案を重視する調達方式を導入する。また、適正な発注ロット設定のための環境の整備、工事の標準化を推進するとともに電子調達を推進する。さらに、PFI等民間資金・能力を活用する社会資本整備・管理手法を導入し、推進する	分任公募において手続期間を短縮 総合評価落札方式を試行実施した。 業務において簡易公募型の適用金額を引き下げ、過去の業務実績を反映した業者選定の実施 公共工事適正化推進協議会の発足(H15.6月)させ、幹事を開催し、県との意見交換会を実施した。 電子入札の本格導入に向けて、受注者支援のため、実機を用いた講習会を開催し、電子入札の普及を図った。 出来高部分払方式を試行実施した。 電子入札を試行	具体事例参照
(3)-[2] 積算の見直し	積算価格の説明性・市場性の向上を図り、積算業務の省力化等を推進するとともに、新たな入札・契約方式への対応等を図ることを目的とし、現行の積算手法等を見直す	H15年度より地籍調査業務において諸経費込みの市場単価方式を実施 コンクリート・型枠・鉄筋・防水の4工種について16年度からの施行を考慮した試行を行う。	具体事例参照
<b>公共工事コスト削減対策に関する新行動計画</b>			
<b>(1)工事コストの低減</b>			
<b>1)工事の計画・設計等の見直し</b>			
計画手法の見直し 設計方法の見直し		高價の取替を既存高欄に嵩上げ高欄を設置することで資材コストの削減を行う。 構造形式や施工方法等の比較設計を実施 補強土壁工法の比較設計を行い、新技術を取り入れてコスト削減を図る 盛立て材の厚層転圧化 トンネル延長、断面を縮小 コンクリートブロックの大型化によるコスト削減 民間技術開発へのインセンティブを付与するため、「新技術情報提供システム(NETIS)」に登録された技術を積極的に直轄工事に活用。 港湾工事において機械施工の推進 新たな積算基準を用い工事価格を算出するとともに、問題点の抽出を行う。	
技術開発の推進			
積算の合理化			
<b>2)工事発注の効率化等</b>			
入札・契約制度検討		入札時VE、契約後VEの試行実施 入札時VE 契約後VE 舗装工事において、性能規定発注を実施	
手続の電子化等		工事に係る発注の見直し情報、入札・契約情報、入札等公告情報のインターネットによる情報サービスの提供 港湾整備事業における工事帳票管理システムの導入 工事書類の電子授受	
<b>3)工事構成要素のコスト削減</b>			
<b>4)工事実施現場での合理化・規制改革等</b>			
資材調達のための調達環境の整備		平成15年度は7月から活用し、現在16年度版の改訂作業中	
労働安全対策		施工業者に対してトンネル工事の粉塵発生作業に関する衛生管理マニュアル、(H13.2)を周知するとともに効果的な安全管理についての助言等を推進 港湾関係工事に機械化による省力化施工を導入 現場発生の建設副産物の分別及びリサイクルの実施 建設発生土の工事間利用等を実施 建設発生土の有効利用の実施。 建設発生土情報交換システムの活用 港湾工事により発生する土砂等を他事業に効率的に流用する 発生ブロックの有効利用、コンクリート塊の再利用 リサイクル材を空港舗装の基層及び路盤等に活用。 建設発生木材のチップ化による活用促進。	
建設副産物対策			
<b>(2)ライフサイクルコストの低減(施設の品質の向上)</b>			
施設の耐久性の向上(長寿命化)		高効率照明器具における証明制御の採用	
施設の省資源・省エネルギー化(運用、維持管理費の低減)		保全指導の実施 既存施設のグリーン診断を行いグリーン化技術の選定を行う。 高効率証明における証明制御の採用	
環境と調和した施設への転換		環境調和型港湾施設の整備を実施。 低騒音効果のある高欄舗装の実施。 新築、改修工事で原則としてエコカーブルを採用する。 既設庁舎のバリアフリー化(エレベーター増設、スロープ、手すり等の整備)	
<b>(3)工事の効率性向上による長期的コストの低減</b>			
工事における規制改革		同種材機材の抽出検査の実施	